

⑨実習受入施設ステップアップ事業

		事業実施状況		実施状況			
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)	
				参加施設数	実践事例報告 会・講習会等 の回数	参加施設数	実践事例報告 会・講習会等 の回数
1	北海道	—	—				
2	青森県	—	—				
3	岩手県	—	—				
4	宮城県	—	—				
5	秋田県	—	—				
6	山形県	—	—				
7	福島県	—	—				
8	茨城県	—	—				
9	栃木県	—	—				
10	群馬県	—	—				
11	埼玉県	—	—				
12	千葉県	○	○	59	2	25	1
13	東京都	—	—				
14	神奈川県	—	—				
15	新潟県	—	—				
16	富山県	○	○	4	4	4	4
17	石川県	—	—				
18	福井県	—	—				
19	山梨県	—	—				
20	長野県	—	—				
21	岐阜県	—	—				
22	静岡県	○	○	256	10	130	9
23	愛知県	—	—				
24	三重県	—	—				
25	滋賀県	—	—				
26	京都府	—	—				
27	大阪府	—	—				
28	兵庫県	—	—				
29	奈良県	○	—	5	2		
30	和歌山県	—	—				
31	鳥取県	○	○	27	2	60	3
32	島根県	—	—				
33	岡山県	—	—				
34	広島県	—	—				
35	山口県	○	—	5	5		
36	徳島県	—	—				
37	香川県	—	—				
38	愛媛県	—	—				
39	高知県	—	—				
40	福岡県	—	—				
41	佐賀県	—	—				
42	長崎県	—	—				
43	熊本県	—	—				
44	大分県	—	—				
45	宮崎県	—	—				
46	鹿児島県	—	—				
47	沖縄県	—	—				
計				356	25	219	17

⑨実習受入施設ステップアップ事業

	事業を委託している団体名	
	平成21年度(実績)	平成22年度(22年12月末時点)
千葉県	千葉県介護福祉士会	千葉県介護福祉士会
富山県	富山県社会福祉協議会	富山県社会福祉協議会
静岡県	静岡県老人福祉施設協議会	静岡県老人福祉施設協議会
奈良県	有限会社 より愛	
鳥取県	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
山口県	社会福祉法人山口県社会福祉協議会	

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
千葉県	20年度から約300名が介護福祉士実習指導者講習会の受講が修了しており、実習指導のレベル向上と実習施設間の連携向上のためのステップアップ講習は約90名が受講した。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設合同講習会において、おむつはずし等の先進的な介護のあり方を学ぶとともに、実習指導者としての注意点など具体的なアドバイスを受けることができた(21年度)。 ・研修会の実施に当たっては、県としてスキルアップを図ってほしい認知症に関する介護技術や実習指導技術の向上を指定テーマとするとともに、実習施設に応じて設定するテーマの2本立てとした(21/22年度)。

	実施予定なしの理由
北海道	福祉・介護人材確保緊急支援事業により対応可能
青森県	基金事業において同趣旨の事業実施のため。
岩手県	介護福祉士等の養成課程における実習の重要性は認識しているが、実習指導者のレベル向上及び実習施設間の連携について、自治体が主体的に支援しなければならないものであるか疑問である。
宮城県	キャリア形成訪問指導事業により同趣旨の事業展開が可能のため。
秋田県	実施可能な実施施設がないため
山形県	予算措置上で実施困難
福島県	予算化していない。
茨城県	県財政が厳しく、財政当局から大幅なシーリングを求められている状況の中で、県費負担を伴う新規事業を実施することは困難。
栃木県	福祉人材研修センターで実習指導者を対象とした研修を実施していることに加え、キャリア形成訪問指導事業と事業目的、研修対象が重複するため。
群馬県	福祉人材センターで実施中の類似の実習担当者講座を実施しており、事業の内容、効果について、検討中。
埼玉県	指導者が各種の研修等に参加しスキルアップを図るための費用等を補助するという県単独事業の実施により、指導者のレベル向上を促進しているため。
東京都	都で実習受入施設を把握していないため。
神奈川県	類似する他事業により対応可能であるため。
新潟県	県負担分の財源確保が困難であるため
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
福井県	現時点で、施設からの要望がないため。
山梨県	施設の人員体制の面から困難なため。
長野県	委託先の選定が困難
岐阜県	効果的な事業の活用が見込めないため。
愛知県	県負担分の財源確保が困難であるため
三重県	県財政難及び、既存他事業にて対応が可能であるため。

滋賀県	実習受入施設の参加が見込めず、効果的な事業実施が難しいため。
京都府	特に事業所からの要望がないため。
大阪府	他の関連事業により対応、及び府の財源確保が困難であるため。
兵庫県	介護福祉士は国家資格であり、その養成施設の指定も国が行っている。よって、介護福祉士の養成課程で養成施設の実習生を受け入れる実習施設の質的向上も国において実施すべきものとする。
奈良県	H21年度に参加希望施設が少なかったため
和歌山県	他の事業と比較して、事業実施による効果が説明できないため。
島根県	県内において対象となる実習受入施設が無いため
岡山県	・他の事業実施で手一杯なため。
広島県	・福祉人材育成センターで類似研修を実施しているため
山口県	類似する他事業で対応可能なため。
徳島県	介護福祉士等養成施設、実習施設では、平成21年4月より実施されている新しい教育カリキュラム等への対応や、「進路選択等学生支援事業」「潜在的有資格者等養成支援事業」などの実施に向けての準備中であり、当該事業の実施については、現時点で未検討である。
香川県	養成施設が主体的に行うべき事業であると考えられること、及び施設職員のキャリアアップに伴い受入施設のレベルアップも図ることができると考えられるため。
愛媛県	事業に対する需要がないため
高知県	類似している事業により対応するため
福岡県	県の財政状況が厳しいこと及び県としての事業実施の優先順位が低いため
佐賀県	基金事業の実施も低調であるなか、新たな事業展開は人的・財政的面からも困難である。
長崎県	・県による財源確保及び委託先の確保が困難であるため。
熊本県	県負担額の財源確保が困難なため。
大分県	事業所等を対象とした講習会の確保が困難なため。
宮崎県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
鹿児島県	予算措置上で実施困難
沖縄県	・事業実施可能な団体が県内には少ない。 ・県負担分が伴う新たな事業については、財源の確保が困難であり、実施が難しい。

⑩企画委員会設置運営事業

		事業実施状況		実施状況			
				21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)	
		21年度(実績)	22年度(22年12月末現在)	参加機関・団体数	年間開催回数	参加機関・団体数	年間開催(予定)回数
1	北海道	—	—	11	2	11	2
2	青森県	—	—				
3	岩手県	—	—				
4	宮城県	—	—				
5	秋田県	—	—				
6	山形県	—	—				
7	福島県	—	—				
8	茨城県	—	—				
9	栃木県	○	○	8	1	8	1
10	群馬県	○	○	10	2	12	2
11	埼玉県	—	—				
12	千葉県	—	—				
13	東京都	—	—				
14	神奈川県	—	—				
15	新潟県	—	—				
16	富山県	○	○	21	1	21	1
17	石川県	—	—				
18	福井県	○	○	13	8	13	4
19	山梨県	—	—				
20	長野県	—	—				
21	岐阜県	—	—				
22	静岡県	—	—				
23	愛知県	—	—				
24	三重県	—	—				
25	滋賀県	—	—				
26	京都府	—	—				
27	大阪府	—	—	11	1	11	2
28	兵庫県	—	—				
29	奈良県	—	—				
30	和歌山県	—	—				
31	鳥取県	○	○	15	2	15	1
32	島根県	○	○	19	4	30	3
33	岡山県	—	—				
34	広島県	○	—	18	12		
35	山口県	—	—				
36	徳島県	—	—				
37	香川県	—	—				
38	愛媛県	—	—				
39	高知県	—	—				
40	福岡県	—	—				
41	佐賀県	—	—				
42	長崎県	—	—				
43	熊本県	—	—				
44	大分県	—	—				
45	宮崎県	—	—				
46	鹿児島県	—	—				
47	沖縄県	—	—				
	計			126	33	121	16

⑩企画委員会設置運営事業

	参加機関・団体の名称
北海道	北海道福祉人材センター・北海道社会福祉施設協議会・日本社会福祉事業学校連盟校・日本介護福祉士養成施設協会・北海道労働局・北海道社会福祉士会・北海道介護福祉士会・北海道精神保健福祉士会・北海道看護協会・市町村社協・学識経験者
栃木県	栃木県社会福祉施設経営者協議会、栃木県老人福祉施設協議会、NPO法人栃木県障害施設・事業協会、(福)栃木県社会福祉協議会、(社)日本介護福祉士養成施設協会栃木県支部、栃木労働局、(財)介護労働安定センター栃木支所、栃木県
群馬県	社会福祉法人群馬県社会福祉協議会、群馬県老人福祉施設協議会、群馬県老人保健施設協会、群馬県地域密着型サービス連絡協議会、厚生労働省群馬労働局、群馬県介護福祉士養成校協議会、群馬県介護福祉士会、社団法人群馬県看護協会、群馬県ホームヘルパー協議会、財団法人介護労働安定センター群馬支所、群馬県教育委員会、群馬県
富山県	富山県介護福祉士会、富山県社会福祉士会、富山県ホームヘルパー協議会、社団法人富山県看護協会、富山県老人福祉施設協議会、富山県介護老人保健施設協議会、富山県デイサービスセンター協議会、富山県知的障害者福祉協会、富山県社会福祉施設経営者協議会、富山県介護福祉士養成校協会、独立行政法人雇用・能力開発機構富山センター、財団法人介護労働安定センター富山支部、富山県若者就業支援センター、独立行政法人労働者健康福祉機構富山産業保健推進センター、社団法人富山県医師会、富山県婦人会、社団法人日本青年会議所富山ブロック協議会、富山労働局職業安定部、富山公共職業安定所、富山県、社会福祉法人富山県社会福祉協議会
福井県	(社)日本介護福祉士養成施設協会福井県ブロック代表、福井労働局、福井県介護福祉士会、(財)介護労働安定センター福井支所、福井県デイサービスセンター協議会、福井県社会福祉協議会、福井県老人保健施設協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県看護協会、福井県社会福祉士会、福井県老人福祉施設協議会、福井県立大学、福井県小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会
大阪府	大阪労働局・大阪東公共職業安定所・阿倍野公共職業安定所・介護労働安定センター大阪支部・大阪介護福祉士養成校連絡協議会・大阪府ナースセンター・大阪府社会福祉協議会施設福祉部・大阪府福祉人材センター・大阪府商工労働部・大阪府教育委員会・大阪府福祉部(大阪府福祉、介護人材確保対策連絡調整会議として設置)
鳥取県	鳥取労働局、鳥取公共職業安定所、介護労働安定センター鳥取支部、鳥取県ナースセンター、鳥取県福祉人材センター、鳥取県介護福祉士会、鳥取県ホームヘルプ事業協議会、鳥取社会福祉専門学校、鳥取短期大学、YMCA米子医療福祉専門学校、鳥取県教育委員会事務局高等学校課、鳥取県商工労働部雇用人材総室労働政策チーム、鳥取県福祉保健部福祉保健課、鳥取県福祉保健部長寿社会課、鳥取県福祉保健部医療政策課
島根県	事業者団体(島根県老人福祉施設協議会、島根県老人保健施設協会、しまね小規模ケア連絡会、島根保育協議会、島根県身体障害者施設協議会、島根県知的障害者福祉協会、島根県精神障がい者支援事業所連絡協議会)職能団体(島根県介護福祉士会、島根県看護協会、島根県作業療法士会、島根県理学療法士会、島根県精神保健福祉士会、島根県社会福祉士会)養成・教育機関(日本介護福祉士養成施設協会島根県代表校、県内保育士養成施設代表、島根県高等学校進学指導協議会)就労支援機関(介護労働安定センター島根支部、島根県社会福祉協議会)学識経験者(島根大学名誉教授)、行政(島根労働局、松江公共職業安定所、市、県担当課)
広島県	広島県社会福祉人材育成センター／広島県社会福祉施設経営者協議会／広島県老人福祉施設連盟／広島県老人保健施設協議会／社団法人広島県介護福祉士会／社団法人広島県看護協会／社団法人広島県社会福祉士会／広島県訪問介護事業連絡協議会／日本介護福祉士養成施設協会／社団法人日本社会福祉教育学校連盟／社団法人日本社会福祉士養成校協会／広島県教育委員会／広島労働局／広島東公共職業安定所／財団法人介護労働安定センター広島支部／呉市／広島弁護士会／県立広島大学

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
北海道	北海道福祉人材センター運営委員会と同時開催
群馬県	平成22年度から、群馬県老人保健施設協会、群馬県地域密着型サービス連絡協議会も加え、業種間の連携強化を図っている。
福井県	(平成21年度) 介護従事者の給与改善に資するため、給与等実態調査を実施するため「給与改善ワーキングチーム」、および介護従事者のスキルアップ、キャリアアップを支援するため、統一的な研修体系の構築のため「研修体系ワーキングチーム」の2つのワーキングチームを設け、前者を年間2回、後者を年間3回開催した。また2つのワーキングチームで検討した対策等の承認や進行管理のため、「福井県人材確保対策協議会」を年間3回開催した。 「給与改善ワーキングチーム」では、平成21年度の介護報酬改定等が介護従事者の給与に反映されるよう、介護従事者の給与実態を把握し、県内の給与水準の向上を図るための基礎資料を得ることを目的として、介護従事者給与実態調査を実施した。 「研修体系ワーキングチーム」では、事業者の研修参加を支援するため、各団体が実施している経歴別研修等を幹として、職員がステップを踏めるよう研修一覧を作成し、平成22年度の介護職員処遇改善交付金におけるキャリアパス要件に生かせるよう取り組んだ。 (平成22年度) キャリアパスに関する仕組みの普及・定着に向けた取り組みを行うため「キャリアパスワーキングチーム」、および各団体が連携して「介護の日」の取り組みを行うため「イメージアップワーキングチーム」の2つのワーキングチームを設け、前者を1回、後者を2回開催した。また2つのワーキングチームで検討した対策等の承認や進行管理のため、「福井県人材確保対策協議会」を1回開催した。
大阪府	すでに、各関係機関にて連携が進んでいるが、各関係機関における、福祉・介護人材確保対策の事業について再度情報を提供してもらい、必要に応じて連携していくことを確認する。
鳥取県	各関係機関が実施している福祉・介護人材確保対策事業の情報提供をし合い、抱える課題について共通認識を得ることで、一層の連携を図る事を再確認した。

	実施予定なしの理由
北海道	セーフティネット支援対策等事業費補助金は活用していない
青森県	県負担の新規事業は困難。関係機関とは各種会議等において必要に応じて連携を図っている。
岩手県	既にある人材センター主催の委員会等と参集メンバーの多くが重複することや労働局サイドでも類似の協議会の設置していることから、緊急度が低いと考えているもの。
宮城県	労働局において、同様なメンバーを参集範囲とした協議会を設置しているため。
秋田県	県負担分の財源確保が困難であるため。
山形県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
福島県	予算化していない。
茨城県	県財政が厳しく、財政当局から大幅なシーリングを求められている状況の中で、県費負担を伴う新規事業を実施することは困難。
埼玉県	福祉人材センター運営委員会や、埼玉労働局主催の埼玉福祉人材確保推進協議会など、福祉人材に関する委員会、会議等があり、議論が種々進んでいるため。
千葉県	千葉県では、地域によって実情が異なるため独自に県内を12区分し、各地域推進協議会を設置し、事業を実施しているため
東京都	関係機関・団体等から随時ヒアリングを実施しているため。
神奈川県	類似する他事業により対応可能であるため。
新潟県	県負担分の財源確保が困難であるため
石川県	他に実施している関連事業との整理の結果
山梨県	福祉人材センター運営委員会の機能を活用することで補完できるため。
長野県	他の委員で代替可
岐阜県	効果的な事業の活用が見込めないため。
静岡県	既存の組織で対応
愛知県	県負担分の財源確保が困難であるため。
三重県	既存事業での対応済み
滋賀県	・人材センター運営委員会で同様の事業を実施しているため。
京都府	その他事業において、福祉人材確保に関するプラットフォームを設置し、企画・調整機能を果たしているため。
大阪府	企画委員会設置運営事業を活用せず関係機関による調整会議として実施
兵庫県	福祉人材センター運営委員会、労働局の福祉人材確保推進協議会(国・県で共同開催)など同様のメンバーで構成される類似の協議会が存在するため。
奈良県	随時、各関係機関と打合せの機会を持っているため
和歌山県	福祉人材センター、労働局において、関係機関等による協議会を定期的に行っているため。
岡山県	・既存の委員会(運営委員会、福祉人材養成機関連絡会議:いずれも福祉人材センターにて開催)等で対応可能なため。
広島県	21年度にアクションプランを作成し、22年度はそのフォローアップを実施する形で運営しているため、特段の経費発生の見込みなし
山口県	類似する他の委員会、協議会が存在するため。
徳島県	福祉・介護人材確保対策事業の円滑な実施に向け、企画委員会設置の必要性は認識しているが、「福祉・介護人材マッチング支援事業」等の実施に本格的に取り組んでいるところであり、現時点で未検討である。
香川県	既存の福祉人材センター運営委員会や、平成22年11月に新たに設置した介護の職場魅力PR委員会で対応可能であるため。
愛媛県	事業に対する需要がないため
高知県	既存の委員会で対応可するため
福岡県	県の財政状況が厳しいことや当面は、福祉人材センター運営委員会等の同様な委員会を活用するため
佐賀県	基金事業の実施も低調であるなか、新たな事業展開は人的・財政的面からも困難である。
長崎県	・県による財源確保が困難であるため。また、長崎労働局にて類似の協議会を主催し、必要な検討を行っているため。
熊本県	労働局や福祉人材センターにより関係機関等による協議会等の設置がなされているため。及び県負担額の財源確保が困難なため
大分県	福祉・介護人材確保対策については、労働局や福祉人材センターにより関係機関等の連絡協議会等の設置がなされ連携が図られているため。
宮崎県	厳しい財政状況の中、県負担額の支出が難しいため。
鹿児島県	他事業における委員会等で対応可能なため
沖縄県	・県負担分が伴う新たな事業については、財源の確保が困難であり、実施が難しい。

⑪介護福祉士等修学資金貸付事業実施状況(都道府県が適当と認める団体実施分)

平成21年4月～平成22年12月末における貸付状況

	貸付校数(校)			貸付決定人員(人)			貸付決定金額(千円)		
	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設	計	介護福祉士 養成施設	社会福祉士 養成施設
北海道	69	59	10	800	677	123	1,118,032	981,382	136,650
青森県	18	16	2	104	102	2	149,512	144,712	4,800
岩手県	9	9	0	100	100	0	153,600	153,600	0
宮城県	29	25	4	246	242	4	439,100	435,030	4,070
秋田県	6	6	0	50	50	0	80,360	80,360	0
山形県	14	12	2	31	29	2	40,250	36,900	3,350
福島県	22	19	3	56	53	3	83,880	81,380	2,500
茨城県	33	25	8	136	122	14	164,120	149,400	14,720
栃木県	17	17	0	160	160	0	271,200	271,200	0
群馬県	35	27	8	216	186	30	301,600	267,600	34,000
埼玉県	59	34	25	387	314	73	611,860	525,327	86,533
千葉県	56	39	17	327	274	53	524,428	465,328	59,100
東京都	65	41	24	364	212	152	518,310	337,600	180,710
神奈川県	47	30	17	400	316	84	587,940	491,920	96,020
新潟県	29	24	5	248	237	11	385,750	375,870	9,880
富山県	14	14	0	49	49	0	81,000	81,000	0
石川県	16	13	3	122	118	4	190,140	186,110	4,030
福井県	17	12	5	55	50	5	93,200	88,800	4,400
山梨県	10	10	0	36	36	0	52,000	52,000	0
長野県	36	31	5	199	193	6	287,670	282,960	4,710
岐阜県	49	38	11	181	166	15	274,648	260,048	14,600
静岡県	20	20	0	282	282	0	223,000	223,000	0
愛知県	53	45	8	720	612	108	565,050	481,000	84,050
三重県	33	26	7	118	108	10	181,360	172,600	8,760
滋賀県	17	17	0	89	89	0	143,350	143,350	0
京都府	43	36	7	193	182	11	280,384	274,530	5,854
大阪府	70	55	15	370	275	95	529,040	441,650	87,390
兵庫県	44	34	10	278	217	61	379,632	325,080	54,552
奈良県	13	9	4	52	45	7	72,525	68,000	4,525
和歌山県	11	8	3	33	30	3	47,725	45,850	1,875
鳥取県	10	9	1	40	39	1	59,860	58,460	1,400
島根県	29	25	4	103	98	5	144,960	140,060	4,900
岡山県	24	22	2	133	131	2	193,660	190,860	2,800
広島県	34	29	5	316	265	51	481,320	431,780	49,540
山口県	22	22	0	119	119	0	187,750	187,750	0
徳島県	5	5	0	35	35	0	55,550	55,550	0
香川県	11	11	0	89	89	0	125,900	125,900	0
愛媛県	9	9	0	64	64	0	106,860	106,860	0
高知県	10	7	3	48	45	3	72,250	68,550	3,700
福岡県	36	29	7	290	255	35	418,442	387,372	31,070
佐賀県	22	17	5	80	72	8	121,800	112,800	9,000
長崎県	14	14	0	59	59	0	69,350	69,350	0
熊本県	31	24	7	139	117	22	207,758	184,268	23,490
大分県	10	8	2	60	49	11	85,000	74,000	11,000
宮崎県	15	13	2	116	103	13	94,110	82,350	11,760
鹿児島県	25	19	6	134	124	10	227,050	216,000	11,050
沖縄県	10	8	2	62	53	9	93,800	84,800	9,000
合計	1,271	1,022	249	8,289	7,243	1,046	11,576,086	10,500,297	1,075,789

※「貸付校数」には、重複している養成施設を含む。